

新心じのくに物流ビジョン 後期取組計画 2022－2025



2025年3月

目 次

1	本評価書について	2
2	目指す姿、目標及び戦略	2
3	総括評価	4
4	戦略ごとの評価	4
	戦略1 物流機能の高度化と立地の促進	4
	戦略2 物流におけるカーボンニュートラルの実現	12
	戦略3 地域の未来を拓く物流システムの構築	18
	戦略4 物流サービスを高めるインフラの充実と活用促進	22
5	指標一覧	28

1 本評価書について

2022年3月に策定した「新ふじのくに物流ビジョン後期取組計画 2022-2025」について、各指標の推移及び各取組の進捗状況の評価を行います。

2 目指す姿、目標及び戦略

目指す姿

未来型物流システムの構築による豊かな暮らしの実現

目標 ① 県内産業の競争力強化

目標 ② 環境負荷の軽減

目標 ③ 暮らしを支える物流の維持・確保

目標 ④ 災害に強い地域の実現

戦略1

物流機能の高度化と立地の促進

戦略の柱

- 物流のデジタル化、自動化・機械化と輸送の集約化の促進
- 物流の機能強化に資する投資の促進
- 物流を担う人材の育成・確保

戦略2

物流におけるカーボンニュートラルの実現

戦略の柱

- 環境負荷の少ない持続可能な物流の構築
- モーダルシフトの促進
- 道路・港湾・空港における環境負荷軽減の取組推進

戦略3

地域の未来を拓く物流システムの構築

戦略の柱

- 人口減少社会に対応した物流システムの導入
- 災害に強い物流システムの構築

戦略4

物流サービスを高めるインフラの充実と活用促進

戦略の柱

- 陸海空の交通ネットワークの一層の充実（道路）
- 陸海空の交通ネットワークの一層の充実（港湾）
- 陸海空の交通ネットワークの一層の充実（空港）

3 総括評価

「取組計画 2022-2025」は、4つの戦略において21の指標、11の戦略の柱の下、34の取組の柱について87の主な取組を展開しています。(再掲分除く。)

指標については、21指標中15指標がB評価以上となっており、計画は順調に進捗しているものと評価できます。しかしながら、各戦略においてC評価となっている指標もあることから、来年度以降の取組を充実させていく必要があります。

取組については、87の主な取組のうち86の取組において計画どおりに進捗しており、順調に推移していますが、物流を取り巻く現状を踏まえ、引き続き、計画に基づいた取組の推進が必要です。

今後、課題等の分析を通して取組の改善を行った上で、目標達成に向けて取組を推進して、目指す姿の実現を目指します。

<数値目標の推移状況区分> ※再掲分除く

戦略	推移状況区分			計
	A	B	C	
【戦略1】物流機能の高度化と立地の促進	2	2	2	6
【戦略2】物流におけるカーボンニュートラルの実現	2	4	0	6
【戦略3】地域の未来を拓く物流システムの構築	0	2	2	4
【戦略4】物流サービスを高めるインフラの充実と活用促進	2	1	2	5
計	6	9	6	21

A：「現状値」が「目標値以上」、または「期待値」の推移の30%以上のもの

B：「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの

C：「現状値」が「期待値」の推移の-30%以下または「基準値」以下の推移のもの

<維持目標>

A：「現状値」が「目標値」以上のもの

B：「現状値」が「目標値」の85%以上100%未満のもの

C：「現状値」が「目標値」の85%未満のもの

<戦略に基づいた取組体系> ※再掲分除く

戦略	戦略の柱	取組の柱	主な取組	計画どおりに進捗した取組 (令和6年度)
【戦略1】物流機能の高度化と立地の促進	3	10	32	31
【戦略2】物流における カーボンニュートラルの実現	3	9	16	16
【戦略3】地域の未来を拓く 物流システムの構築	2	8	14	14
【戦略4】物流サービスを高める インフラの充実と活用促進	3	7	25	25
計	11	34	87	86

4 戦略ごとの取組の進捗状況

戦略 1

物流機能の高度化と立地の促進

■数値目標の推移

指標	基準値	現状値	目標値	評価
複数の物流事業者が連携して行う輸送の合理化及び流通業務の省力化に資する取組件数 (物流総合効率化法に基づく計画認定数)	(2020年度) 2件	(2022～2023年度) 累計5件	(2022～2025年度) 累計8件	A
RORO船による輸送台数	(2020年度) 48,877台	(2023年度) 53,404台	(2025年度) 62,700台	C
機能向上に向けた新規物流施設の整備件数(国及び県の助成制度等を利用して建設された物流施設件数)	(2020年度) 17件	(2022～2023年度) 累計31件	(2022～2025年度) 累計60件	B
トラック運転に従事する若年層の割合	(2021年度) 5.3%	(2024年度) 4.3%	(2025年度) 現状維持	C
ハローワークと連携した物流業界就職相談会への参加者数	(2021年度) 252人	(2022～2023年度) 累計362人	(2022～2025年度) 累計1,000人	A
静岡県トラック協会における物流効率の向上に資する専門研修の修了者数	(2021年度) 72人	(2022～2023年度) 140人	(2022～2025年度) 累計400人	B

■ 今年度の取組状況と今後の方針

戦略の柱

物流のデジタル化、自動化・機械化と輸送の集約化の促進

■ 物流の効率化や生産性の向上に向けた取組の促進

<取組状況>

- ・清水港新興津コンテナターミナルにおいて、大水深岸壁を延伸するため、国直轄事業により、ケーソン製作3函及び旧護岸の撤去工等を進めました。【港湾企画課、港湾整備課】
- ・清水港を発着するRORO船航路は大分港からの貨物量の低迷により、2024年4月から清水大分航路が週5便から3便となったことから、航路数の復活を図るため、九州地区で開催されるセミナーで大分港からのRORO船活用を呼びかけるほか、新規荷主を対象としたトライアル支援を実施しました。【港湾振興課】
- ・(一社)静岡県トラック協会への運輸業振興助成交付金を通じて、物流の効率化に資する設備の導入助成(テールゲートリフター41台※2024年11月末現在)の支援を行いました。【地域交通課】
- ・県内企業の物流の効率化や生産性向上に向けた取組を支援する県制度融資の利用を促進するため、東中西部における金融機関の担当者向け「県制度融資研修会」や、金融機関を訪問する「県制度融資出前説明会」を開催しました。脱炭素支援資金は、6件、6,400万円余の利用となっています(2024年12月現在)。なお、産業成長促進資金は2023年度末で受付を終了しました。(2015年度の制度創設から累計で47件、351億円余の利用)【商工金融課】
- ・物流網の集約等につながる物流施設の立地について、物流総合効率化計画の認定を促すなどの取組を行いました。【総合政策課】

<今後の取組方針>

- ・船舶の大型化等に対応するため、清水港新興津コンテナターミナルにおいて、国直轄事業及び県事業により、岸壁及び埠頭用地の整備を推進します。【港湾企画課、港湾整備課】
- ・清水大分航路が週5便から3便に減便となったことを受け、九州地域で開催される利用者説明会において、海上輸送へのモーダルシフトの手段としてのRORO船の利点を説明するほか、新規荷主獲得のためのトライアル支援についても制度の利用を呼びかけるなど、大分県と連携して九州地域の荷主に対するRORO船利用拡大に務めます。【港湾振興課】
- ・引き続き、(一社)静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて、物流の効率化や生産性の向上に向けた取組を推進する機器の導入を支援します。【地域交通課】

- ・県制度融資の利用促進に向けて、引き続き金融機関の担当者向け「県制度融資研修会」や、金融機関を訪問する「県制度融資出前説明会」を開催するとともに、制度融資の知識を深めたい金融機関担当者が自主的に知識習得できるように「WEB動画」を作成します。【商工金融課】
- ・物流網の集約等につながる物流施設の立地について、物流総合効率化計画の認定を促すなどの取組を行います。【総合政策課】

■ 物流拠点施設の集約化の促進

<取組状況>

- ・物流拠点施設の集約化に向けた取組を促進するため、中小企業共同流通業務総合効率化事業の計画認定に向けた相談に対応可能な体制を整えています。【総合政策課】

<今後の取組方針>

- ・中小企業共同流通業務総合効率化事業の計画認定に向けた相談対応などにより、引き続き、物流拠点施設の集約化に向けた取組を促進します。【総合政策課】

■ 革新的技術の導入・活用の促進

<取組状況>

- ・物流向けロボット分野を含む新成長産業に関する研究開発等を推進するため、静岡県産業振興財団と連携して、ロボット分野を含む新成長産業に関する研究開発・事業化に21件（うちロボット分野2件）助成したほか、ロボット産業への参入セミナーや県内企業とロボットメーカーのビジネスマッチング会を開催しました。【新産業集積課】
- ・企業の研究開発や事業化を支援するため、静岡県産業振興財団と連携して、次世代自動車分野に関する新技術・新製品等の研究開発・事業化に助成しました。（実績：研究開発7件、事業化3件）
【新産業集積課】
- ・中小企業へのIoT導入の加速化を図るため、静岡県IoT導入推進コンソーシアムを中心に、IoT導入の現場診断のためのアドバイザー派遣やビジネスマッチング支援を行うとともに、IoT大学連携講座による人材育成を行いました。【産業イノベーション推進課】
- ・物流業における作業を自動化できるデジタルツールの活用促進を図るため、作業自動化機器（ロボット、ドローン、3次元カメラ等）の導入に向けた実証、分析、費用対効果の算出などに要する経費について補助を実施しました。【産業イノベーション推進課】
- ・中部横断自動車道及びICTを活用した鮮魚等の高鮮度流通システムの構築により、新たに佐久市などの東信エリアの需要先として、飲食店の販路を開拓しました。
また、配送ルートや集出荷の時間の調整を図ることで、輸送コストの削減や輸送時間の短縮が実現し、本県水産物の流通量が増加しています。【水産振興課】

<今後の取組方針>

- ・物流向けロボット分野を含む新成長産業に関する研究開発等を推進するため、静岡県産業振興財団と連携して、ロボット分野を含む新成長産業に関する研究開発・事業化に助成するほか、ロボット産業への参入セミナーや県内企業とロボットメーカーのビジネスマッチング会を開催します。
【新産業集積課】
- ・企業の研究開発や事業化を支援するため、静岡県産業振興財団と連携して、次世代自動車分野に関する新技術・新製品等の研究開発・事業化に助成します。【新産業集積課】
- ・中小企業へのIoT導入促進の取組に加え、新たにAI導入の促進を図るため、「静岡県IoT導入推進コンソーシアム」を「静岡県AI・IoT導入推進コンソーシアム」に改名し、AI・IoT導入のためのアドバイザー派遣や実装につながるセミナーの開催を行います。
【産業イノベーション推進課】
- ・物流業における作業を自動化できるデジタルツールの活用促進を図るため、ロボット等の作業自動化機器の導入に向けた実証、分析、費用対効果の算出などに要する経費について補助を実施します。
【産業イノベーション推進課】
- ・構築した高鮮度流通システムを活用した流通量の拡大のため、核となる流通業者と協働して、需要先及び鮮魚の仕入れ先の開拓を進めていきます。
また、出荷1回あたりの取扱量の増大による輸送コストの削減に向け、IoT技術の活用等による需要の掘り起こし、受注量の増大に取り組みます。【水産振興課】

戦略の柱

物流の機能強化に資する投資の促進

■ 高機能な物流施設の立地促進

<取組状況>

- ・流通加工の機能を有する物流施設など、生産性の高い高機能な設備投資等を行う事業者に対する助成により、9事業者が物流施設を新設・増設しました。【企業立地推進課】
- ・民間仲介事業者等から収集した遊休地情報（2024年9月末現在で572区画、650.4ha）を活用し、本県を立地候補先としている企業に対し情報提供を行いました。【企業立地推進課】

<今後の取組方針>

- ・引き続き、新規産業立地事業費助成制度をインセンティブとして、高度な物流施設の立地など、事業者による生産性の高い高機能な設備投資等を促進していきます。【企業立地推進課】
- ・引き続き、民間仲介事業者等からの遊休地情報収集を強化し、本県を立地候補先としている企業と土地のマッチングに活用していきます。【企業立地推進課】

■ “ふじのくに” のフロンティアを拓く取組による広域物流拠点の立地促進

<取組状況>

- ・総合特区支援利子補給金制度の周知による物流施設の立地を促進に向け、金融機関への個別説明や、市町へのオンライン説明会などで積極的にPRし、企業誘致活動に取り組みました。（主な取組／県内全市町を対象としたオンライン説明会：1回、金融機関や市町・関係団体等へメールマガジンによる制度周知：5回、金融機関や事業者からの個別相談対応：随時）【総合政策課】
- ・物流の事業用地の供給促進に向けて、工業用地安定供給補助制度により、「ふじのくにフロンティア推進区域等」における事業用地開発に関連して公共施設を整備する市町への財政支援を行います。2024年度は本補助制度の活用はありませんでした。【企業立地推進課】

<今後の取組方針>

- ・引き続き、金融機関や市町・支援候補企業等に対し、オンラインによる説明等も活用しながら、総合特区支援利子補給金制度を周知し、物流施設の立地を促進します。【総合政策課】
- ・物流の事業用地の供給促進に向け、地域循環拠点区域内において計画されている事業用地の造成の促進や、新たな候補地の洗い出しを行っていきます。【企業立地推進課】

■ 事業用地の確保

<取組状況>

- ・市町に対する事業用地の造成に向けた支援として、企業立地初任者研修会、企業立地専門研修会を開催し、工業用地の開発手続の説明や工業用地開発事例の紹介を行いました。また、市町への個別訪問やWeb会議により、工業用地開発に対する構想の聞き取りや開発相談を行いました。さらに企業立地推進会議を開催し、構想中の産業団地について庁内関係課及び開発事業者と意見交換を行いました。【企業立地推進課】
- ・民間仲介事業者等を訪問し、土地のマッチングについての取組周知や情報提供依頼を行いました。収集した情報を元に遊休地データベースを整理し（572件、650.4ha）、取組内容について、展示会や企業訪問時に周知しました。【企業立地推進課】
- ・オーダーメイド方式で事業実施中の牧之原菰間工業用地については用地買収や実施設計等を進め、長泉東野工業用地については造成工事を行いました。また、新たにセミ・オーダーメイド方式によって湖西内山工業団地の造成事業を開始し、実施設計等に着手しました。さらに、新たな開発候補地の掘り起こしのため、インターチェンジ周辺等、交通利便性を考慮した地区において、開発可能性調査を実施しています。【地域整備課】

<今後の取組方針>

- ・本県を立地候補先としている企業からの引合いに対応するため、引き続き、民間遊休地情報の収集を強化していきます。【企業立地推進課】
- ・分譲可能な工業用地の減少が見込まれることから、本県を立地候補先としている企業からの引合いに対応するため、引き続き、民間遊休地情報の収集を強化していきます。【企業立地推進課】
- ・現在事業実施中の工業用地について、企業や市への用地引き渡しに向け、造成事業を進めていきます。さらに、インターチェンジからの距離など交通利便性を考慮した地区における開発可能性調査の実施や、調査実施済地区の事業化に向けて、市町との連携を強化していきます。【地域整備課】

■ 物流業界団体等と連携した人材の確保、育成支援

<取組状況>

- ・（一社）静岡県トラック協会への運輸業振興助成交付金を通じて開催している一般求職向けの就職相談会は対象者の検討を行い、スポーツ選手、若年層、未経験者向けの就職相談会を実施しました。
【地域交通課】
- ・若年、女性、外国人など多様な人材の物流業界への定着を図るため、（一社）静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて運転免許取得支援や各種講座を実施し、248件（2024年11月末時点）の運転免許取得を支援しました。【地域交通課】
- ・（一社）静岡県トラック協会への運輸業振興助成交付金を通じて、女性ドライバー等の職場環境改善に向けて、女性ドライバー等専用施設整備支援の助成（3件※2024年11月末時点）の支援を行いました。【地域交通課】
- ・移住・就業支援求人サイトを運営し、民間求人サイトとの連携による県内企業と移住希望者のマッチングを支援するとともに、プロフェッショナル人材戦略拠点による首都圏等からのプロ人材の受入支援において、正規雇用に加え、副業・兼業人材の受入れを推進しました。【労働雇用政策課】
- ・「ふじのくにICT人材確保・育成戦略」に基づくICT人材の確保・育成の取組をより一層加速化するとともに、SHIPを活用したトップレベルのICT人材育成の取組等を強化しました。また、首都圏ICT企業の誘致等を推進したほか、「静岡県スタートアップ支援戦略」に基づく県内での新たなスタートアップの創出・育成や、県外からスタートアップを呼び込むための取組を展開しました。
【産業イノベーション推進課】
- ・自動車運送業界の人手不足に対応するため、大型自動車一種免許の取得及び就労に必要な知識等の習得を目指す職業訓練を1コース実施し、7名が受講しました。【職業能力開発課】
- ・女性、高齢者、障害のある方、外国人など、多様な人材がその能力を最大限に発揮できる機会を提供し、イノベーションの創出等につなげるダイバーシティ経営の普及促進を図るとともに、アドバイザー派遣や専門家による巡回訪問支援等により、誰もが働きやすい職場環境の整備に取り組む企業を支援しました。【労働雇用政策課】
- ・物流業における作業効率化を図るため、静岡県IoT導入推進コンソーシアムと連携し、IoTによる見える化・遠隔監視等のデジタル技術の講座及び体験会を行い、IoT等を活用した現場整理を実施しました。【産業イノベーション推進課】

<今後の取組方針>

- ・一般求職者向けの就職相談会は2025年度より再開を予定しています。引き続き、（一社）静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて、就職相談会の開催を支援します。【地域交通課】
- ・引き続き、物流業界の人材定着を図るため、（一社）静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて、運転免許取得や各種講座の開催を支援します。【地域交通課】
- ・引き続き、女性ドライバー等の職場環境を改善し、物流業界の定着を図るため、女性ドライバー等の職場環境整備を支援します。【地域交通課】

- ・移住・就業支援金求人サイトを運営し、民間求人サイトとの連携による県内企業と移住希望者のマッチングを支援するとともに、プロフェッショナル人材戦略拠点による首都圏等からのプロ人材の受入支援において、正規雇用に加え、副業・兼業人材の受入れを推進します。【労働雇用政策課】
- ・生成AIの台頭、IoT導入の進展を踏まえ、ICT人材の確保・育成を加速させていくため、「ふじのくにICT人材確保・育成戦略」の見直しを行います。また、ベンチャーキャピタルと連携した資金調達支援や実証実験に対する支援の全県展開など、新たな事業に取り組み、スタートアップの創出・育成・連携・誘致を推進していきます。【産業イノベーション推進課】
- ・自動車運送業界の人手不足に対応するため、離転職者向けに、大型自動車一種免許の取得を目指す職業訓練を実施します。職業訓練の情報はハローワークの相談窓口や県のホームページで求職者に周知します。【職業能力開発課】
- ・引き続き、多様な人材が活躍するダイバーシティ経営の普及促進を図るとともに、アドバイザー派遣や専門家による巡回訪問支援等を継続し、誰もが働きやすい職場環境の整備に取り組む企業を支援します。【労働雇用政策課】
- ・中小企業へのIoT導入促進の取組に加え、新たにAI導入の促進を図るため、「静岡県IoT導入推進コンソーシアム」を「静岡県AI・IoT導入推進コンソーシアム」に改名し、AI・IoT導入のためのアドバイザー派遣や実装につながるセミナーの開催を行います。
【産業イノベーション推進課】

■ 物流の革新を担う高度人材の育成

<取組状況>

- ・高度化、多様化する輸送ニーズに対応するため、(一社)静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて、事業者向け物流管理講座等開催し、1,299名(2025年1月時点)が参加しました。
【地域交通課】

<今後の取組方針>

- ・引き続き、(一社)静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて、事業者向け物流管理講座等の開催を支援します。【地域交通課】

■ 商慣習の改善に向けた労働環境改善の取組

<取組状況>

- ・健全な経営環境の確保に向けて、コスト上昇分の価格転嫁や取引条件の適正化を推進するため、下請取引適正化講習会を対面とオンラインのハイブリッドで7月に開催し、中小企業50社(物流以外の業種を含む)が参加しました。
また、中小企業の価格交渉力向上を目的とした価格交渉支援セミナーを対面とオンラインのハイブリッドで9月に開催し、56社(物流以外の業種を含む)が参加しました。
さらに、弁護士による無料法律相談窓口の設置、相談員による苦情やトラブルに関する相談対応を実施しました。【地域産業課】
- ・荷主、一般消費者等に対し、「標準的な運賃」や「物流の2024年問題」等についての理解促進を図るため、(一社)静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて、テレビ・ラジオCMやWeb告等による広報活動を支援しました。【地域交通課】

- ・ 運送事業者等の意識改革を図るため、(一社) 静岡県トラック協会等と連携して、人材確保における働き方改革や商慣習の改善の必要性を周知しました。【総合政策課】

<今後の取組方針>

- ・ エネルギーコスト等の上昇や労働力不足に対応した適正な取引の確保に向けて、引き続き、発注者、受注者双方に対し下請取引適正化推進講習会や価格交渉支援セミナーを開催するとともに、苦情やトラブルに関する相談窓口の設置などに取り組みます。【地域産業課】
- ・ 引き続き、(一社) 静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて、物流への理解促進を図るためのテレビ・ラジオCMやWeb広告等による広報活動を支援します。【地域交通課】
- ・ 引き続き、国や業界団体の動きを注視し、人材確保における働き方改革や商慣習の改善の必要性を周知していきます。【総合政策課】

■数値目標の推移

指標	基準値	現状値	目標値	評価
県内の運輸部門における二酸化炭素排出量の削減率	(2018年度) 2013年度比 △2.9%	(2022年度) 2013年度比 △12.4%※	(2025年度) 2013年度比 △16.9%	A
運輸事業振興助成交付金を通じて導入された環境対応車数	(2020年度) 398台	(2022～2023年度) 累計495台	(2022～2025年度) 累計2,000台	B
水素ステーション設置数	(2020年度) 3基	(2023年度) 6基	(2025年度) 10基	B
電気自動車用充電器設置数	(2020年度) 970基	(2023年度) 1,237基	(2025年度) 1,200基	A
機能向上に向けた新規物流施設の整備件数(国及び県の助成制度等を利用して建設された物流施設件数)【再掲】	(2020年度) 17件	(2022～2023年度) 累計31件	(2022～2025年度) 累計60件	B
RORO船による輸送台数【再掲】	(2020年度) 48,877台	(2023年度) 53,404台	(2025年度) 62,700台	C
渋滞対策実施率(箇所数)	(2020年度) 72.7%(40箇所)	(2023年度) 92.7%(51箇所)	(2025年度) 100%(55箇所)	B
緊急輸送路にある道路照明灯のLED化率	(2020年度) 17%(1,455基)	(2023年度) 57.0%(4,886基)	(2025年度) 100%(8,572基)	B

■ 今年度の取組状況と今後の方針

戦略の柱

環境負荷の少ない持続可能な物流の構築

■ 環境対応車の導入の促進

<取組状況>

- ・トラック等から排出される二酸化炭素等を削減するため、(一社)静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて、低公害車導入助成(ハイブリッド車:4台※2024年11月時点)やエコドライブ管理システムの導入助成(335台うちドラレコ一体型168台※2024年11月時点)などの支援を行いました。

また、運輸業界における環境負荷の低減の取組を促進するため、(一社)静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて、トラック運送事業者における「リトレッドタイヤ」(更生タイヤ)助成の支援を行いました。【地域交通課】

<対応方針>

- ・引き続き、(一社)静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて、県内事業者への圧縮天然ガス車(CNG車)及びハイブリッド車導入やエコドライブを支援する機器の導入を支援します。【地域交通課】
- ・運輸業界における環境負荷の低減の取組を促進するため、(一社)静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて、トラック運送事業者における「リトレッドタイヤ」(更生タイヤ)の装着への助成を実施します。【地域交通課】

■ 燃料電池自動車や電気自動車の導入支援と普及に向けた環境整備

<取組状況>

- ・燃料電池自動車(FCEV)の普及を促進のため、水素ステーション2基に対して助成し、年度末に完成する予定です。また、商用FC車両(トラック・バス)の普及に向けて、民間事業者や行政機関からなるFCV普及促進協議会を開催し、2030年度の導入目標や必要となる水素ステーションの設置か所数などを協議しました。【エネルギー政策課】
- ・電気自動車(EV)の普及・利用を促進するため、県有施設等に整備した電気自動車用急速充電器(11ヶ所)の適切な管理と充電器情報の広報を行いました。【エネルギー政策課】
- ・地域企業の電動化やデジタル化、脱炭素化に向けた取組を支援するため、次世代自動車センター浜松が行う、中小企業の固有技術探索活動やEV部品の分解活動、試作品開発、カーボンニュートラル・サイバーセキュリティ対応講座などの取組に加え、完成車メーカーと連携したデジタル人材育成などの新たな取組も重点的に支援しました。【新産業集積課】
- ・県内企業のカーボンニュートラルに向けた取組を支援する県制度融資の利用を促進するため、東中西部における金融機関の担当者向け「県制度融資研修会」や、金融機関を訪問する「県制度融資出前説明会」を開催しました。脱炭素支援資金は、6件、6,400万円余の利用となっています(2024年12月現在)。なお、産業成長促進資金は2023年度末で受付を終了しました。(2015年度の制度創設から累計で47件、351億円余の利用)【商工金融課】

<対応方針>

- ・水素ステーションについては、事業者の整備計画に基づき、引き続き整備費の一部の補助を行い整備を促進するとともに、商用FC車両の普及に向けて、FCトラック・バス導入費用の一部を助成します。また、FCV普及に向けたFCV普及促進協議会も継続して開催します。【エネルギー政策課】
- ・引き続き、県有施設等に整備した電気自動車用急速充電器を適切に管理するとともに、受益者負担の適正化と利用者の利便性向上等を図るため、2025年4月1日から有料化します。
【エネルギー政策課】
- ・地域企業の電動化やデジタル化、脱炭素化に向けた取組を支援するため、次世代自動車センター浜松が行う、中小企業の固有技術探索活動やEV部品の分解活動、試作品開発、カーボンニュートラル・サイバーセキュリティ対応講座などの取組に加え、工場内自動搬送車両や農耕用車両等の電動モビリティの開発支援などの新たな取組も重点的に支援します。【新産業集積課】
- ・県制度融資の利用促進に向けて、引き続き金融機関の担当者向け「県制度融資研修会」や、金融機関を訪問する「県制度融資出前説明会」を開催するとともに、制度融資の知識を深めたい金融機関担当者が自主的に知識習得できるように「WEB動画」を作成します。【商工金融課】

■ 物流施設における環境負荷低減の取組の促進

<取組状況>

- ・荷捌きの合理化を図るための設備を有する物流施設など、生産性の高い高機能な設備投資等を行う事業者に対する助成により、9事業者が物流施設を新設・増設しました。【企業立地推進課】
- ・県内企業の物流の効率化や生産性向上に向けた取組を支援する県制度融資の利用を促進するため、東中西部における金融機関の担当者向け「県制度融資研修会」や、金融機関を訪問する「県制度融資出前説明会」を開催しました。脱炭素支援資金は、6件、6,400万円余の利用となっています（2024年12月現在）。なお、産業成長促進資金は2023年度末で受付を終了しました。（2015年度の制度創設から累計で47件、351億円余の利用）【商工金融課】

<対応方針>

- ・引き続き、新規産業立地事業費助成制度をインセンティブとして、高度な物流施設の立地など、事業者による生産性の高い高機能な設備投資等を促進していきます。【企業立地推進課】
- ・県制度融資の利用促進に向けて、引き続き金融機関の担当者向け「県制度融資研修会」や、金融機関を訪問する「県制度融資出前説明会」を開催するとともに、制度融資の知識を深めたい金融機関担当者が自主的に知識習得できるように「WEB動画」を作成します。【商工金融課】

■ 事業者の温室効果ガス排出削減対策に係る計画策定の支援

<取組状況>

- ・事業者の環境に配慮した経営を促進するため、省エネ相談窓口を設置し、物流関係事業者に対しても支援員を派遣し、温室効果ガス排出削減計画書作成の支援を行いました。【環境政策課】
- ・運輸事業者に対し自主的な省エネ対策を促進するため、温室効果ガス排出削減計画書及び報告書の提出を義務付け、自主的な省エネ対策の促進を図りました。なお、車両入れ替え時のハイブリッド車等の導入や、エコドライブの推進を実施しているものの、新型コロナウイルスの影響が収束し、経済活動が回復に向かっていることにより、報告対象となっている運輸事業者の2022年度の温室効果ガス排出量は、前年度である2021年度と比較して、6.6%の増加となっています。【環境政策課】

- ・トラック運送事業者におけるグリーン経営認証取得への支援については、取得済みの県内事業者の割合が増加し、当初目的は達成したと判断したため、事業を終了しました。【地域交通課】

<対応方針>

- ・引き続き、省エネ相談窓口設置や支援員の派遣を行います。可能な限り物流事業者に対しての支援回数を拡大し、環境に配慮した経営の促進につなげます。【環境政策課】
- ・引き続き、温室効果ガス排出削減計画書及び報告書の提出を義務付け、自主的な省エネ対策の促進を図ります。また、従来の省エネ設備に限定した支援から、中小企業の脱炭素経営転換を総合的・網羅的に支援する補助制度「中小企業カーボンニュートラル促進補助金」を新設します。【環境政策課】

■ 宅配等の再配達削減に向けた取組

<取組状況>

- ・温暖化対策アプリ「クルポ」で再配達防止ポイントが獲得可能な、荷物受取スポット（宅配便直営店等）の増加に向けて、企業等への呼びかけや広報の強化を実施しました。また、クルポの抽選賞品にデジタルギフトを導入することで、賞品の輸送に係る温室効果ガス排出削減を図りました。【環境政策課】
- ・人や環境にやさしいエシカル消費を推進し再配達削減を図るため、消費者教育出前講座や県ホームページにおいて、物流の現状や消費者にできることを周知しました。【県民生活課】
- ・テレワーク対応リフォームへの補助制度において、宅配事業者による再配達の負担軽減につながる「宅配ボックスの新設」を補助対象として実施しました。【住まいづくり課】

<対応方針>

- ・引き続き、温暖化対策アプリ「クルポ」で再配達防止ポイントが獲得可能な、荷物受取スポット（宅配便直営店等）の増加に向けて、企業等への呼びかけや広報の強化を実施します。【環境政策課】
- ・人や環境にやさしいエシカル消費を推進し再配達削減を図るため、引き続き、消費者教育出前講座や県ホームページにおいて、物流に関する周知啓発を行います。【県民生活課】
- ・引き続き、テレワーク対応リフォームへの補助制度において、宅配事業者による再配達の負担軽減につながる「宅配ボックスの新設」を補助対象として実施します。【住まいづくり課】

戦略の柱

モーダルシフトの促進

■ RORO船の利用促進

<取組状況>

- ・清水港を発着するRORO船航路は大分港からの貨物量の低迷により、清水大分航路が週5便から3便となったことから、航路数の復活を図るため、九州地区で開催されるセミナーで大分港からのRORO船活用を呼びかけるほか、新規荷主を対象としたトライアル支援を実施しました。【港湾振興課】

<対応方針>

- ・清水大分航路が週5便から3便に減便となったことを受け、九州地域で開催される利用者説明会において、海上輸送へのモーダルシフトの手段としてのRORO船の利点を説明するほか、新規荷主獲得のためのトライアル支援についても制度の利用を呼びかけるなど、大分県と連携して九州地域の荷主に対するRORO船利用拡大に務めます。【港湾振興課】

■ 物流の効率化や生産性の向上に向けた取組の推進

<取組状況>

- ・物流網の集約等につながる物流施設の立地について、物流総合効率化計画の認定を促すなどの取組を行いました。【総合政策課】

<対応方針>

- ・引き続き、物流網の集約等につながる物流施設の立地について、物流総合効率化計画の認定を促すなどの取組を行います。【総合政策課】

戦略の柱

道路・港湾・空港における環境負荷軽減の取組推進

■ 道路機能の強化による脱炭素化の推進

<取組状況>

- ・自動車交通などから排出される温室効果ガスの削減を図るため、主要な渋滞箇所の解消に向け、国道1号東駿河湾環状道路、藤枝バイパス等の整備推進を国に働き掛けるとともに、国道414号静浦バイパス、国道150号磐南バイパス等の整備を行っています。【道路企画課】
- ・道路照明灯等のLED化を進め、消費電力の削減を図っています。【道路保全課】

<対応方針>

- ・主要渋滞箇所の解消に向け、引き続き、国の実施する国道1号東駿河湾環状道路や藤枝バイパス等の整備推進を国への働き掛けるとともに、県の実施する静浦バイパス等の早期開通に向けた取組を推進していきます。【道路企画課】
- ・引き続き、道路照明灯等のLED化を推進していきます。【道路保全課】

■ カーボンニュートラルレポートの形成

<取組状況>

- ・港湾地域の脱炭素化に向け、御前崎港及び田子の浦港において、行政の民間事業者からなる協議会で議論を重ね「港湾脱炭素化推進計画」の策定を推進し、御前崎港では計画を策定・公表しました。【港湾企画課】

<対応方針>

- ・港湾地域の脱炭素化に向け、田子の浦港において、行政の民間事業者からなる協議会で議論を重ね、「田子の浦港港湾脱炭素化推進計画」を策定・公表します。【港湾企画課】

■ 空港における脱炭素化の推進（空港における再生可能エネルギー等の導入）

<取組状況>

- ・2024年度中に作成した、脱炭素推進計画について国土交通省の認定（12月18日付）を受けました。また、運営権者による、空港駐車場等のLED照明化や、空港南側用地（制限区域内）への太陽光発電設備の設置を進めています。【空港管理課】

<対応方針>

- ・認定を受けた推進計画に基づき、進捗管理や情報共有を行うほか、空港関係事業者とともに、富士山静岡空港の脱炭素化に向けて取り組んでまいります。【空港管理課】

■数値目標の推移

指標	基準値	現状値	目標値	評価
革新的技術の活用に取り組む過疎市町数	(2021年度) 0市町	(2023年度) 5市町	(2025年度) 全10市町	C
住民主体の移動支援を実施している市町数	(2020年度) 22市町	(2023年度) 28市町	(2025年度) 35市町	B
広域物資拠点の代替施設の確保率	(2019年度) 87.5%	(2024年度) 87.5%	(2025年度) 100%	C
緊急輸送路等にある橋梁の耐震化率	(2020年度) 65% (463橋)	(2023年度) 77% (541橋)	(2025年度) 83% (585橋)	B

■ 今年度の取組状況と今後の方針

戦略の柱

人口減少社会に対応した物流システムの導入

■ 新技術や規制緩和を活用した配送体制の構築促進

<取組状況>

- ・過疎地域（下田市）において、地域人材がパイロットとしてドローンを操縦し、山間地の集落8箇所へ携帯キャリアの通信網を活用した目視外飛行により物資を輸送する実証実験を行いました。

【地域振興課】

- ・物流用大型ドローン等の開発を推進するため、市町と連携し、県内における新たな飛行試験場を探索する調査を実施しました。【新産業集積課】

<対応方針>

- ・下田市以外の過疎地域において、地域人材がパイロットとしてドローンによる物資輸送を行う体制づくりの横展開を図ります。【地域振興課】
- ・今年度の調査により選定した新たな飛行試験場において、最新技術を活用したドローンの実証飛行試験を実施します。【新産業集積課】

■ 生活支援サービス事業の支援

<取組状況>

- ・住民主体の移動支援サービスの創出・継続を支援するため、相談窓口を設置及び市町や運転ボランティア養成講座へアドバイザーを派遣しました。また、好事例の共有のため事例報告会を開催しました。

【福祉長寿政策課】

<対応方針>

- ・移動サービスの立ち上げや継続に当たって、地域の困り事や課題、トラブル等に対応する相談体制を構築するため、総合相談窓口の設置及びアドバイザー派遣といった市町支援に引き続き取り組んでいきます。【福祉長寿政策課】

戦略の柱

緊急物資輸送拠点の機能強化

■ 緊急物資輸送拠点の機能強化

<取組状況>

- ・円滑な緊急物資輸送体制の構築に向けて、2024年度の総合防災訓練の事前訓練として、広域物資輸送拠点である愛鷹広域公園を活用して、県倉庫協会の協力の下、実践的な緊急物資の受入れ、荷さばき訓練を実施しました。【危機対策課】

- ・広域物資輸送拠点の機能を補完する代替拠点確保のため、民間物流事業者の協力を得て、代替拠点候補地の現地視察を実施しました。【危機対策課】

- ・大規模災害発生時における救援物資の受入れ、集積、荷捌きなどの円滑な実施に向け、地震対策オペレーション 2025 において、富士山静岡空港を活用し、県外からの支援物資が空輸されてきた想定で、実践的な図上訓練を実施しました。【危機対策課】

<取組方針>

- ・円滑な緊急物資輸送体制の構築に向けて、2025 年度の総合防災訓練において、広域物資輸送拠点である大井川農業協同組合農産物集出荷場を活用して、県トラック協会及び県倉庫協会の協力の下、実践的な緊急物資の受け入れ、荷さばき、配送にかかる物資訓練を実施します。【危機対策課】
- ・広域物資輸送拠点の機能を補完する代替拠点確保のため、引き続き民間物流事業者、また、県トラック協会及び県倉庫協会との調整を行い、災害時物流の強化を図ります。【危機対策課】
- ・大規模災害発生時における救援物資の受入れ、集積、荷捌きなどの円滑な実施に向け、2025 年度の総合防災訓練において、富士山静岡空港を活用し、県外からの支援物資が空輸されてきた想定で、実践的な図上訓練を実施します。【危機対策課】

■ 防災拠点における緊急物資の備蓄

<取組状況>

- ・大規模災害時に非常持ち出しが困難な被災住民等が発生することを想定し、市町に対する財政支援により緊急物資の備蓄を促進しました。【危機政策課】

<取組方針>

- ・引き続き、市町に対する財政支援により緊急物資の備蓄を促進します。【危機政策課】

■ 革新的技術を活用した物資等の配送体制の構築

<取組状況>

- ・災害時におけるドローンの活用に向けて、宇宙航空研究開発機構（JAXA）及び国土交通省と大規模災害時における無人航空機の運用に関する勉強会を実施しました。【危機対策課】

<取組方針>

- ・災害時における物資輸送用ドローンの活用に向けて、（一社）日本UAS産業振興協議会及び（一社）静岡県無人機安全協会と協力し、災害時を想定したドローンによる物資輸送訓練を実施します。【危機対策課】

■ 大規模災害時における物流情報システム等の整備への支援

<取組状況>

- ・（一社）静岡県トラック協会本部及び各分室に整備した災害出動職員安否確認システム及び災害対応用衛星携帯電話の適切な管理を行うとともに、災害時を想定した訓練を実施しました。【地域交通課】

<取組方針>

- ・大規模災害時における災害対応職員の出動確認システムや災害対応用の衛星携帯電話等の整備に取り組む事業者を支援します。【地域交通課】

■ 交通基盤の耐震化の推進

<取組状況>

- ・地震災害に強い基盤整備を推進するため、緊急輸送路や、「交通量が多い」、「迂回路がない」といった重要路線にある橋梁、100m以上の長大橋、橋脚を有する橋梁の耐震対策を推進しています。

【道路整備課】

- ・清水港および御前崎港において、国直轄事業により、防波堤の粘り強い構造への改良を進めました。

【港湾整備課】

- ・清水港江尻地区において、耐震強化岸壁及び埠頭用地の整備を進め、2024年度末に完成の予定です。

【港湾整備課】

<取組方針>

- ・引き続き、重要路線における耐震対策を推進していきます。【道路整備課】
- ・国直轄事業により、清水港外防波堤及び御前崎港防波堤（A）の粘り強い構造への改良を推進します。

【港湾整備課】

■ 県内企業の事業継続計画（BCP）策定支援

<取組状況>

- ・商工団体と連携し、静岡県BCPモデルプランや国の事業継続力強化計画を活用した個別相談会やワークショップによる支援、及び警察と連携したセミナーを通じて、策定率の向上に努めました。

【商工振興課】

<取組方針>

- ・静岡県BCPモデルプラン等を活用し、商工団体等と連携したBCPの策定支援等を行っていきます。特に、能登半島と地形的に類似している賀茂地域を中心に策定支援を実施し、策定率及び実効性の向上に努めていきます。【商工振興課】

■数値目標の推移

指標	基準値	現状値	目標値	評価
高規格幹線道路へのアクセス道路の 供用率（延長）	(2020年度) 64.6% (22.8km)	(2023年度) 75.4% (26.6km)	(2025年度) 84.7% (29.9km)	B
渋滞対策実施率（箇所数）【再掲】	(2020年度) 72.7% (40箇所)	(2023年度) 92.7% (51箇所)	(2025年度) 100% (55箇所)	B
県産農林水産品の山の洲3県（山梨 県、長野県、新潟県）への流通金額	(2020年度) 41億円	(2023年度) 51億円	(2025年度) 50億円	A
清水港のコンテナ船欧州・北米航路 における寄港便数	(2020年度) 2.5便/週	(2023年度) 2.5便/週	(2025年度) 毎年度2.5便/週	A
清水港のコンテナ船東南アジア航路 における寄港便数	(2020年度) 10便/週	(2023年度) 10便/週	(2025年度) 11便/週	C
富士山静岡空港の航空貨物取扱量	(2020年度) 34トン	(2023年度) 36トン	(2025年度) 1,800トン	C

■ 今年度の取組状況と今後の方針

戦略の柱

陸・海・空の交通ネットワークの一層の充実（道路）

■ 物流を支える高規格幹線道路等の整備促進

<取組状況>

- ・社会経済を支える道路ネットワークを構築するため、新東名高速道路、中部横断自動車道、三遠南信自動車道、伊豆縦貫自動車道の事業推進を国や中日本高速道路株式会社に働き掛けています。
【道路企画課】
- ・高規格幹線道路の利便性向上を図るため、各市町、国、NEXCO中日本等で組織する地区協議会に参画し、スマートインターチェンジの整備推進を働き掛けています。【道路企画課】
- ・高規格幹線道路へのアクセス向上のため、国道473号金谷相良道路Ⅱ・Ⅲや県道河津下田線等の整備を推進しています。2025年3月には、国道473号金谷相良道路Ⅱの開通を予定しています。
【道路整備課】
- ・地域の道路ネットワークの構築のため、国道1号静岡バイパス清水立体等の整備推進を国に働き掛けるとともに、国道473号金谷相良道路Ⅱ・Ⅲ等の整備を推進しています。2025年3月には、金谷相良道路Ⅱの開通を予定しています。【道路企画課】

<取組方針>

- ・広域的な道路ネットワークの構築に向け、引き続き、新東名高速道路や伊豆縦貫自動車道の早期開通を中日本高速道路株式会社や国に働き掛けていきます。【道路企画課】
- ・高規格幹線道路の利便性向上を図るため、引き続き、地区協議会を通じたスマートインターチェンジの整備推進を働き掛けていきます。【道路企画課】
- ・高規格幹線道路へのアクセス向上に向け、引き続き、金谷御前崎連絡道路等の1日も早い開通に向けた取組を推進していきます。【道路整備課】
- ・地域の道路ネットワーク構築に向け、引き続き、国の実施する国道1号静岡バイパス等の整備推進を国へ働き掛けるとともに、県の実施する金谷御前崎連絡道路等の早期開通に向けた取組を推進していきます。【道路企画課】

■ 道路輸送の機能確保

<取組状況>

- ・主要な渋滞箇所の解消に向け、国道1号東駿河湾環状道路、藤枝バイパス等の整備推進を国に働き掛けるとともに、国道414号静岡バイパス、国道150号磐南バイパス等の整備を行っています。
【道路企画課】
- ・特殊車両通行許可について、通行経路が道路情報便覧へ収録されている場合、協議が不要となるため、申請件数や協議件数が多い県管理道路の収録を進め、許可の迅速化に取り組んでいます。
【道路保全課】

- ・橋梁やトンネル等の中長期管理計画に基づく予防保全型管理を着実に進めるため、進捗管理を行うとともに、これまでの取組を受けて必要に応じて計画を見直す等、長寿命化に向けた取組を推進していきます。【建設政策課】

<取組方針>

- ・主要渋滞箇所の解消に向け、引き続き、国の実施する国道1号東駿河湾環状道路や藤枝バイパス等の整備を国への働き掛けるとともに、県の実施する静浦バイパス等の早期開通を目指し、事業推進していきます。【道路企画課】
- ・特殊車両通行許可について、引き続き、通行経路の道路情報便覧への収録を進めていきます。【道路保全課】

- ・橋梁やトンネル等の中長期管理計画に基づく予防保全型管理を着実に進めるため、進捗管理を行うとともに、必要に応じて計画を見直す等、長寿命化に向けた取組を推進していきます。【建設政策課】

■ 新技術導入にかかるインフラの整備

<取組状況>

- ・高速道路におけるレベル4自動運転トラックを活用した隊列走行の実現に向けた動向等について、情報収集を行い、状況を確認しています。【建設政策課】

<取組方針>

- ・高速道路におけるレベル4自動運転トラックを活用した隊列走行の実現に向けた動向等について、情報収集を行い、引き続き状況を確認します。【建設政策課】

■ 農林水産品の域内サプライチェーンの構築

<取組状況>

- ・2024年度は中央日本四県（静岡、山梨、長野、新潟）の特産品を集めた「バイ・山の洲」物産展を県内で継続開催したほか、県外初として長野県にて開催された四県連携による物産展の支援をしました。また、他県の地元量販店等と連携し「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を活用した商談会（2回）や静岡フェア（2回）を開催しています。【マーケティング課】
- ・民間事業者が中心となって展開している中央日本四県産品の輸出拡大に向けた国内物流改善のための実証事業やフェアを通じた販路開拓を支援しています。【マーケティング課】

<取組方針>

- ・引き続き、各県農林水産品の直売会や四県連携による物産展を開催するほか、他県の地元量販店での継続的なフェアや「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を活用した商談会等の実施により、中部横断自動車道を活用した新たな商流・物流網の構築に取り組みます。【マーケティング課】
- ・清水港を県産品輸出の物流拠点とするため、民間事業者による中央日本四県産品を輸出する商流・物流体制づくりを支援していきます。【マーケティング課】

■ 港湾機能の強化

<取組状況>

- ・清水港、田子の浦港、御前崎港において、荷役機械の点検、修繕を行うとともに、長寿命化工事を進めました。【港湾整備課】
- ・清水港新興津コンテナターミナルにおいて、国直轄事業による岸壁延伸に合わせ、背後用地の支障物件移転を進めました。また、荷役機械遠隔操作化用の給電ピット設置を進めました。【港湾整備課】
- ・国によるコンテナトレーラーの隊列走行実証実験は、技術的な課題も多く、進捗状況について情報収集を行いました。【港湾振興課】
- ・甲府市での清水港セミナーや九州地域でのRORO船セミナーのほか、長野県の経済団体を対象とした清水港利活用説明会において、清水港からの農産物輸出をPRしました。【港湾振興課】
- ・国際貿易港において、ヒアリ等特定外来生物の侵入・定着を防止するため、関係機関・施設管理者等と連携し、巡視や研修等の水際対策や流通段階における対策を実施しました。【港湾企画課】
また、4月に「ヒアリ等特定外来生物対応庁内連絡会」を開催し、ヒアリと疑われるアリを確認したときの連絡体制や防除対策等について、庁内の関係部局と情報を共有しました。加えて、6月に清水港において、庁内関係部局と港湾関係者を対象に、「ヒアリ研修会」を開催し、種の同定や生息状況調査、駆除方法等侵入・定着防止に関する知識及び技術の習得を図りました。【自然保護課】

<取組方針>

- ・清水港、田子の浦港、御前崎港において、荷役機械の点検、修繕を継続するとともに、長寿命化工事を推進します。【港湾整備課】
- ・清水港新興津コンテナターミナルにおいて、国直轄事業による岸壁延伸に合わせ、背後用地の支障物件移転を推進します。【港湾整備課】
- ・国に対し、実証実験の今後の見通しについて、引き続き情報収集を行っていきます。【港湾振興課】
- ・甲信地域からの清水港からの農産物輸出を拡大するため、山梨県や長野県でのセミナーや清水港説明会で、中部横断自動車道利用による輸送時間短縮のメリットや農産物を対象としたコンテナ助成制度などを説明し、清水港からの農産物輸出拡大を図ります。【港湾振興課】
- ・引き続き、関係機関・施設管理者等と連携し、巡視や研修等の水際対策や流通段階における対策を実施し、ヒアリ等特定外来生物の侵入・定着を防止します。【港湾企画課】
また、「ヒアリ等特定外来生物対応庁内連絡会」や「ヒアリ研修会」を開催し、関係部局や港湾関係者に対し、防除体制の強化を図ります。【自然保護課】

■ ポートマーケティング活動の推進

<取組状況>

- ・県内に工場を有している企業や山梨県の企業を訪問し、清水港の利用を呼びかけるポートセールスを実施したほか、甲信地域の商工会等を訪問し、清水港の利用状況や認知度などについてのヒアリングを行いました。【港湾振興課】

- ・甲府市で開催している清水港セミナーでは、中部横断自動車道開通による、他港と比較した時間的、距離的優位性を説明のほか、荷主向けの充実したインセンティブなど、清水港利用のメリットを説明しました。
このほか、長野県内の商工会等の経済団体を訪問し、中部横断自動車道の利用による長野県から清水港への交通利便性やインセンティブなどを説明し、清水港の周知を行いました。【港湾振興課】
- ・清水港を発着するRORO船航路は大分港からの貨物量の低迷により、清水大分航路が週5便から3便となったことから、航路数の復活を図るため、九州地区で開催されるセミナーで大分港からのROR船活用を呼びかけるほか、新規荷主を対象としたトライアル支援を実施しました。【港湾振興課】
- ・浜松内陸コンテナ基地の一層の利用促進に向け、同基地の事業概要やパンフレットを作成し、商工会議所等を通じ、企業関係者に施設利用の働きかけを行いました。また、御前崎港セミナー等の県内港湾ポートセールスのイベントに出席し、同基地のパンフレットを配布して、PRを行いました。
【企業立地推進課】
- ・新規就航や航路維持を図るため、外航定期コンテナ船航路及び京浜港等を結ぶ内航コンテナ船航路並びに定期RORO船航路に対する港湾使用料等の減免措置を実施しています。【港湾振興課】
- ・清水港の中央日本四県産品の輸出物流拠点化に向けて、国事業を活用した生産の大ロット化や混載輸送による物流効率化を通じてさらなる輸出拡大と清水港利用拡大に取り組んでいます。
【マーケティング課】

<取組方針>

- ・清水港の新規利用、他港からの切替えの余地のある静岡県東部、山梨県、長野県を主なターゲットに定め、既存及び新規に工場を整備する企業を積極的に訪問し、他港と比較した清水港の交通利便性等を説明するなど清水港のポートセールスを実施します。【港湾振興課】
- ・引き続き山梨県等甲信地域の荷主企業等を対象としたセミナーを開催するとともに商工会等の経済団体を対象として、中部横断自動車道利用による輸送時間の短縮効果などの地理的優位性や各種インセンティブ制度を紹介し、引き続き清水港の甲信地域からの新規荷主獲得に努めます。【港湾振興課】
- ・清水大分航路が週5便から3便に減便となったことを受け、九州地域で開催される利用者説明会において、海上輸送へのモーダルシフトの手段としてのRORO船の利点を説明するほか、新規荷主獲得のためのトライアル支援についても制度の利用を呼びかけるなど、大分県と連携して九州地域の荷主に対するRORO船利用拡大に務めます。【港湾振興課】
- ・浜松内陸コンテナ基地の一層の利用促進に向け、引き続き、商工会議所等を通じ企業関係者に施設利用の働きかけを行うとともに、物流視察会等におけるPRを行います。【企業立地推進課】
- ・外航定期コンテナ船航路及び京浜港等を結ぶ内航コンテナ船航路並びに定期RORO船航路に対する港湾使用料等の減免措置を2025年度以降も継続して実施します。【港湾振興課】
- ・生産関係者や港湾関係者が連携して策定した「産地・港湾連携型農林水産物・食品輸出促進計画」のフォローアップや関係者間での情報共有を実施していきます。【マーケティング課】

■ 航空貨物の利用促進

<取組状況>

- ・運営権者と連携し、海外の航空会社に対して、早期の復便及び運航中の路線の増便を働きかけました。
【空港振興課】
- ・富士山静岡空港の航空物流を活用して静岡県、山梨県の地産品を輸送、販売するプロジェクトを推進するとともに、コロナ禍において富士山静岡空港から他空港へ移った航空貨物を取り戻すため、トライアル輸送事業を実施し、航空貨物の利用拡大を図りました。【空港振興課】
- ・県産品の輸出拡大に向けて、沖縄県とも連携した商談会を実施するとともに、山梨県内の企業や団体等を対象とした清水港・富士山静岡空港セミナーにおいて富士山静岡空港をPRしました。
【空港振興課】
- ・富士山静岡空港の活用拡大を目指して商談会を開催し、県内メーカーと海外の有望なバイヤーとをマッチングして、県産品の販路開拓を支援しました。【マーケティング課】
- ・物流経路に乗って侵入する可能性のあるヒアリ等特定外来生物の侵入・定着を防止するため、専門家の協力を得て、滑走路・誘導路の間の緑地帯、アクセス道路植栽について踏査による確認を行うとともに、国際線貨物取扱施設付近等にスナック菓子をエサとして設置し、ヒアリ等特定外来生物の生息状況を調査しました。調査の結果、特定外来生物は確認されませんでした。【空港管理課】
また、県民からの疑ヒアリ情報に対応するとともに、4月に「ヒアリ等特定外来生物対応庁内連絡会」を開催し、ヒアリと疑われるアリを確認したときの連絡体制や防除対策等について、庁内関係者に情報共有と周知徹底を図りました。加えて、6月に庁内関係者と港湾関係者を対象に「ヒアリ研修会」を開催し、種の同定や生息状況調査、駆除方法等侵入・定着防止に関する知識及び技術の習得を図りました。【自然保護課】

<取組方針>

- ・運営権者と連携し、海外の航空会社に対して、早期の復便及び運航中の路線の増便を働きかけます。
【空港振興課】
- ・富士山静岡空港の航空物流を活用して静岡県、山梨県の地産品を輸送、販売するプロジェクトを推進するとともに、コロナ禍において富士山静岡空港から他空港へ移った航空貨物を取り戻すため、トライアル輸送事業を実施し、航空貨物の利用拡大を図ります。【空港振興課】
- ・県産品の輸出拡大に向けて、山梨県内の企業や団体等を対象とした清水港・富士山静岡空港セミナーにおいて富士山静岡空港をPRするとともに、静岡県産品だけでなく山梨県産品も商流を創出する取組を継続します。【空港振興課】
- ・引き続き、航空貨物の利用促進に向け、中央日本四県産品を輸出する仕組みの構築等に取り組めます。
【マーケティング課】
- ・物流経路に乗って侵入する可能性のあるヒアリ等特定外来生物の侵入・定着を防止するため、運営権者と連携し、専門家の協力を得て、継続して空港内の生息状況調査を実施します。【空港管理課】
また、県民からの疑ヒアリ情報に対応するとともに、「ヒアリ等特定外来生物対応庁内連絡会」や「ヒアリ研修会」を開催し、防除体制の強化を図ります。【自然保護課】

5 指標一覧

戦略	指標	基準値	現状値	目標値
【戦略1】 物流機能の 高度化と立 地の促進	複数の物流事業者が連携して行う輸送の合理化及び 流通業務の省力化に資する取組件数 (物流総合効率化法に基づく計画認定数(県内累計))	(2020年度) 2件	(2022~2023年度) 累計5件	(2022~2025年度) 累計8件
	RORO船による輸送台数	(2020年度) 48,877台	(2023年度) 53,404台	(2025年度) 62,700台
	機能向上に向けた新規物流施設の整備件数 (国及び県の助成制度等を利用して建設された物流施設件数)	(2020年度) 17件	(2022~2023年度) 累計31件	(2022~2025年度) 累計60件
	トラック運転に従事する若年層の割合	(2021年度) 5.3%	(2024年度) 4.3%	(2025年度) 現状維持
	ハローワークと連携した物流業界就職相談会への参加者数	(2021年度) 252人	(2022~2023年度) 累計362人	(2022~2025年度) 累計1,000人
	静岡県トラック協会における物流効率の向上に資する 専門研修の修了者数	(2021年度) 72人	(2022~2023年度) 140人	(2022~2025年度) 累計400人
【戦略2】 物流におけ るカーボン ニュートラルの実現	県内の運輸部門における二酸化炭素排出量の削減率	(2018年度) 2013年度比 △2.9%	(2025年度) 2013年度比 △12.4%	(2025年度) 2013年度比 △16.9%
	運輸事業振興助成交付金を通じて導入された環境対応車数	(2020年度) 398台	(2022~2023年度) 累計495台	(2022~2025年度) 累計2,000台
	水素ステーション設置数	(2020年度) 3基	(2023年度) 6基	(2025年度) 10基
	電気自動車用充電器設置数	(2020年度) 970基	(2023年度) 1,237基	(2025年度) 1,200基
	機能向上に向けた新規物流施設の整備件数【再掲】 (国及び県の助成制度等を利用して建設された物流施設件数)	(2020年度) 17件	(2022~2023年度) 累計31件	(2022~2025年度) 累計60件
	RORO船による輸送台数【再掲】	(2020年度) 48,877台	(2023年度) 53,404台	(2025年度) 62,700台
	渋滞対策実施率(箇所数)	(2020年度) 72.7%(40箇所)	(2023年度) 92.7%(51箇所)	(2025年度) 100%(55箇所)
	緊急輸送路にある道路照明灯のLED化率	(2020年度) 17%(1,455基)	(2023年度) 57.0%(4,886基)	(2025年度) 100%(8,572基)
【戦略3】 地域の未来 を拓く物流 システムの 構築	革新的技術の活用に取り組む過疎市町数	(2021年度) 0市町	(2023年度) 5市町	(2025年度) 全10市町
	住民主体の移動支援を実施している市町数	(2020年度) 22市町	(2023年度) 28市町	(2025年度) 35市町
	広域物資拠点の代替施設の確保率	(2019年度) 87.5%	(2024年度) 87.5%	(2025年度) 100%
	緊急輸送路等にある橋梁の耐震化率	(2020年度) 65%(463橋)	(2023年度) 77%(541橋)	(2025年度) 83%(585橋)
【戦略4】 物流サービ スを高める インフラの 充実と活用 促進	高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率(延長)	(2020年度) 64.6%(22.8km)	(2023年度) 75.4% (26.6km)	(2025年度) 84.7%(29.9km)
	渋滞対策実施率(箇所数)【再掲】	(2020年度) 72.7%(40箇所)	(2023年度) 92.7%(51箇所)	(2025年度) 100%(55箇所)
	県産農林水産品の山の洲3県(山梨県、長野県、新潟県) への流通金額	(2020年度) 41億円	(2023年度) 51億円	(2025年度) 50億円
	清水港のコンテナ船欧州・北米航路における寄港便数	(2020年度) 2.5便/週	(2023年度) 2.5便/週	(2025年度) 毎年度2.5便/週
	清水港のコンテナ船東南アジア航路における寄港便数	(2020年度) 10便/週	(2023年度) 10便/週	(2025年度) 11便/週
	富士山静岡空港の航空貨物取扱量	(2020年度) 34トン	(2023年度) 36トン	(2025年度) 1,800トン